

平成27年度 市民参加の実施予定

☎ 企画課企画調整係（市役所 2 階 ☎23-3331 内線213）



市民意見の募集（パブリックコメント）

案件	実施時期（予定）	担当課
伊達市人口ビジョン・総合戦略の策定について	8月	企画課
使用料及び手数料の見直しについて	9月～10月	財政課
伊達市市民活動センター条例（案）について	9月～10月	総務課
市営住宅入居者選考方法の見直しについて	9月～10月	都市住宅課
第2次伊達すこやか親子21（案）について	10月～11月	保健センター
伊達市雪みち計画（案）について	10月～11月	建設課
伊達市地域防災計画（案）について	11月～12月	総務課
伊達市子どもの読書活動推進計画（案）について	11月～12月	図書館
伊達市公共施設等総合管理計画（案）について	1月～2月	財政課

※詳しい内容は、直接担当課にお問い合わせください（市のホームページでも公開します）

審議会の開催予定

審議会名	担当課
市民参加推進会議、男女共同参画推進市民会議、まち・ひと・しごと創生有識者会議	企画課
表彰審議会、行政改革推進委員会、防災会議、国民保護協議会	総務課
情報公開・個人情報保護審査会	職員法制課
国民健康保険運営協議会	保険医療課
健康づくり推進協議会、第2次伊達すこやか親子21策定委員会	保健センター
次世代育成支援地域協議会	児童家庭課
介護保険等運営協議会、福祉有償運送運営協議会	高齢福祉課
都市計画審議会、市営住宅審議会	都市住宅課
環境審議会、廃棄物減量等推進審議会	環境衛生課
上下水道事業経営審議会	下水道課
大滝区地域協議会、ケーブルテレビ放送番組審議会	大滝総合支所
文化財審議会、総合文化館検討委員会	生涯学習課
図書館運営協力会	図書館

※開催日時は、決まり次第、市のホームページでお知らせします

アンケート実施中！

予想されている人口減少社会に対応した、まちづくりの参考にするためのアンケートです。
ご協力をお願いします。

提出期限 6月8日(月)

※すでに対象の方には郵送しています。同封の返信用封筒で返信してください



「次世代育成支援地域協議会」の委員募集

内容 伊達市次世代育成支援後期行動計画やその他児童福祉施策に関する計画の策定と推進に関する事項の協議

募集人数 1名

任期 7月10日から2年間

応募期限 6月15日(月)

応募方法 住所、氏名、電話番号、年齢、職業、性別、応募動機を書いて、持参・郵送・FAX・メールで担当に提出（書式自由）

その他 選考は、まちづくり人材バンク登録者を含め、男女の比率、年齢構成、お住まいの地域などを考慮して行います。

平成25年度 財務書類の公表



「財務書類」とは、市全体の資産や負債などの状況、費用や財源などの流れの状況を一目でわかりやすく公開するために企業会計的な手法を取り入れて示すものです。

☎ 財政課財政係（市役所 2 階 ☎23-3331 内線222）

財務書類の構成

①貸借対照表 (バランスシート)	これまでの行政運営で保有している公共資産や現金などの資産と、これから返済しなければならない負債がどのくらいあるのかを示します。
②行政コスト計算書	単年度の行政サービスを行うにあたりかかった費用と、行政サービスの提供により得た使用料などの収入の対比を示します。
③純資産変動計算書	純資産（資産から負債を差し引いたもの）が1年間でどう増減したかを示します。
④資金収支計算書	1年間で現金がどのように動いたかを示します。

財務書類をみましょう

平成25年度から、固定資産台帳を整備してより現在価値に近い財務書類の構成になっています。

下表の「①貸借対照表」をみると、市民1人あたりの資産は161万円（左側「借方」下段）で、負債は68万円（右側「貸方」中段）、純資産は93万円（右側「貸方」下段）になっていることがわかります。

また、各特別会計や関連団体の財務書類を連結した連結財務書類は下表「借方」「貸方」それぞれの右側のとおりです。

※詳しい内容は、市ホームページで公開しています

①貸借対照表 (バランスシート) (平成26年3月31日現在)

借 方			貸 方		
	普通会計	連 結		普通会計	連 結
公共資産	77億 929万円	109億1,138万円	固定負債	223億 689万円	336億2,845万円
うち投資等	65億7,923万円	81億9,540万円	流動負債	21億7,058万円	33億4,420万円
うち歳計現金	8億9,578万円	19億8,679万円	負債合計	244億7,747万円	369億7,265万円
非金融資産	502億 999万円	1,054億2,374万円	市民1人あたり	68万円	103万円
資産合計	579億1,929万円	1,163億3,512万円	純資産合計	334億4,182万円	793億6,248万円
市民1人あたり	161万円	323万円	市民1人あたり	93万円	220万円

②行政コスト計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	普通会計	連 結
人件費	27億9,574万円	36億7,221万円
物件費	21億4,854万円	29億5,335万円
経費など	20億 760万円	34億2,632万円
移転支出	79億8,741万円	138億 858万円
経常行政コスト	149億3,928万円	238億6,046万円
市民1人あたり	42万円	66万円
経常収益	8億2,161万円	30億3,800万円
市民1人あたり	2万円	8万円
純経常行政コスト	△ 141億1,767万円	△ 208億2,246万円
市民1人あたり	39万円	58万円

③純資産変動計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	普通会計	連 結
期首純資産残高	335億1,148万円	800億6,217万円
財源変動の部	3億8,623万円	9億7,514万円
うち純経常行政コスト	△ 141億1,767万円	△ 208億2,246万円
資産形成充当財源の部	21億5,017万円	25億3,648万円
その他の純資産変動の部	△ 26億 607万円	△ 42億1,129万円
期末純資産残高	334億4,182万円	793億6,248万円
市民1人あたり	93万円	220万円

④資金収支計算書 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	普通会計	連 結
経常的収支	28億9,658万円	44億6,528万円
資本的収支	△ 21億3,917万円	△ 29億6,629万円
財務的収支	△ 7億2,210万円	△ 14億4,425万円
期首資金残高	8億6,048万円	19億3,205万円
期末資金残高	8億9,578万円	19億8,679万円
市民1人あたり	3万円	6万円

「連結」とは、普通会計のほか、各特別会計や関連団体を全体で一つの行政サービス実施主体と考え、それぞれの財務書類を全て一つに連結した財務書類のことです。

※表中、端数処理の関係で合計などが一致しない場合があります